



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 一恵 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,159	△0.3	156	—	166	682.4	152	—
26年3月期第1四半期	4,173	△1.8	4	—	21	—	△23	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12百万円 (△96.4%) 26年3月期第1四半期 342百万円 (265.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.94	—
26年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,108	9,766	51.1	637.32
26年3月期	19,089	9,618	50.4	627.66

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,766百万円 26年3月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△1.5	580	—	540	—	380	—	24.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	15,348,407株	26年3月期	15,348,407株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	23,762株	26年3月期	23,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	15,324,694株	26年3月期1Q	15,326,685株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による経済政策を背景として緩やかな回復基調が続いております。原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きも見られておりますが、設備投資については持ち直しつつあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、前期後半に実施いたしました構造改革による固定費削減効果を出すとともに、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。

その結果、第1四半期連結累計期間の売上高は41億5千9百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。また、営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期比682.4%増）、四半期純利益は1億5千2百万円（前年同四半期は四半期純損失2千3百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用部品等の需要が拡大しております。しかしながら、シンガポールにある子会社の生産終了に伴う影響を埋めきれず、当製品群の売上高は12億5千6百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。民生向けにつきましては主要ユーザーの在庫調整が一段落すると共に、照明や屋外ディスプレイ向けの受注が増加傾向にあること、自動車向け及びディスプレイ向けの需要も堅調に推移していることから、当製品群の売上高は10億1千5百万円（同10.6%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。前期の後半においては、主要ユーザーを中心に、在庫調整局面にありましたが、スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、緩やかに回復してきております。その結果、当製品群の売上高は16億8千9百万円（同1.2%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億9千7百万円（同4.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ1千8百万円増加し、191億8百万円となりました。流動資産は、売掛金は減少しましたが、現預金及び棚卸資産の増加により前期に比べ3千7百万円増加の77億9千8百万円となり、固定資産は、有形固定資産は新規取得及び在外子会社の為替換算額が減少しましたが、退職給付に係る資産が会計基準の変更により増加し、前期に比べ1千9百万円減少の113億9百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億2千9百万円減少し、93億4千1百万円となりました。これは主に構造改革費用に係る未払金の減少と借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により97億6千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済への不安、原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の持ち直しや経済対策の効果などを背景に、受注環境の回復基調は持続するものと見込んでおります。

当社グループは、更に事業構造改革を進め、製造原価の低減や新規の顧客開拓を積極的に行って参ります。

また、受注環境の好調な海外子会社につきましては、生産能力拡大、生産性の向上に努め、市場シェアの拡大を図って参ります。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年5月9日付にて公表したとおり、現時点での変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,873	2,083,951
受取手形及び売掛金	3,528,000	3,311,825
商品及び製品	396,838	425,705
仕掛品	898,791	928,963
原材料及び貯蔵品	779,056	902,032
繰延税金資産	11,690	11,415
未収入金	154,259	93,876
その他	40,331	42,469
貸倒引当金	△1,643	△1,618
流動資産合計	7,761,198	7,798,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768,934	9,220,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,665,111	△6,183,877
建物及び構築物（純額）	3,103,823	3,036,817
機械装置及び運搬具	12,393,577	11,834,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,105,553	△8,691,883
機械装置及び運搬具（純額）	3,288,023	3,142,773
工具、器具及び備品	3,597,804	3,599,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,295,879	△3,297,995
工具、器具及び備品（純額）	301,924	301,273
土地	3,424,326	3,424,326
建設仮勘定	37,855	45,684
有形固定資産合計	10,155,954	9,950,875
無形固定資産		
投資その他の資産	128,061	120,437
投資有価証券	551,820	579,414
退職給付に係る資産	247,194	442,829
繰延税金資産	16,282	15,553
その他	262,015	233,097
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,238,194
固定資産合計	11,328,628	11,309,507
資産合計	19,089,827	19,108,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	3,766,383
短期借入金	1,989,040	2,341,824
未払法人税等	150,490	148,295
賞与引当金	141,000	70,500
その他	1,001,156	764,864
流動負債合計	7,204,596	7,091,867
固定負債		
長期借入金	1,071,160	966,100
繰延税金負債	311,559	398,506
退職給付に係る負債	103,151	102,902
役員退職慰労引当金	243,500	248,765
リース債務	66,532	62,861
再評価に係る繰延税金負債	470,452	470,452
固定負債合計	2,266,356	2,249,588
負債合計	9,470,953	9,341,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	1,267,608
自己株式	△9,254	△9,280
株主資本合計	9,580,075	9,867,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	80,661
土地再評価差額金	△282,765	△282,765
為替換算調整勘定	198,805	41,433
退職給付に係る調整累計額	60,257	59,680
その他の包括利益累計額合計	38,798	△100,989
純資産合計	9,618,873	9,766,673
負債純資産合計	19,089,827	19,108,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,173,579	4,159,274
売上原価	3,740,477	3,573,262
売上総利益	433,102	586,012
販売費及び一般管理費	428,114	429,286
営業利益	4,987	156,726
営業外収益		
受取利息	1,866	6,843
受取配当金	1,703	2,054
受取賃貸料	18,513	18,352
受取保険金	—	11,722
助成金収入	11,025	—
為替差益	8,503	—
その他	3,285	2,354
営業外収益合計	44,895	41,327
営業外費用		
支払利息	12,170	10,627
債権売却損	2,538	3,214
租税公課	7,841	9,245
為替差損	—	2,379
その他	6,048	6,049
営業外費用合計	28,599	31,517
経常利益	21,284	166,535
特別利益		
固定資産売却益	623	20,490
特別利益合計	623	20,490
特別損失		
固定資産売却損	4,746	5,265
固定資産除却損	5,227	2,105
投資有価証券評価損	2,434	—
特別損失合計	12,408	7,370
税金等調整前四半期純利益	9,498	179,655
法人税、住民税及び事業税	14,784	20,219
法人税等調整額	18,700	7,170
法人税等合計	33,484	27,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,985	152,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,985	152,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△23,985	152,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	18,161
為替換算調整勘定	361,912	△157,371
退職給付に係る調整額	—	△577
その他の包括利益合計	366,142	△139,788
四半期包括利益	342,156	12,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,156	12,477
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。